

平成27年度 知事と県民の意見交換会概要

テーマ：移住・定住を支える地域づくり

日 時：平成27年7月2日（木）14：30～16：30

場 所：議会棟二階特別会議室

(知事あいさつ)

本日は、皆さんお仕事の中にお呼び立てして申し訳ない。毎年各地域に出向いて意見交換をしている。皆さんのやっている事をお聞きして、悩みやこれからの方向性について、行政が接点を見つけないながら、我々がお手伝い出来るものがあれば関わっていくし、制度の問題があれば国に伝える。

昨今は地方創生が大きな課題であるが、人口減少は黙っているとゼロになる。地方が消滅するという日本創生会議の話は、存在感を出すためには衝撃的なやり方をしないとならないからだとして理解できる。古今東西、人口をコントロール出来た民族はない。様々な動きの中で衰退した民族はある。今の地方創生は、将来、地方の人口をある程度に抑えて、このままだと7,000万人程度になるのを1億人にしようというもの。逆算すると秋田は76万人位。それは出来るかどうかはわからないし、今から確約できるものでない。子どもを産むことや結婚は強制ができないから。1941年、戦争のためには人を増やす必要があるので、政府は夫婦で五人を産むという要綱を作り、それを国民の義務とし、その翌年に戦争が始まった。今は時代が違うので、「子どもを何人作りなさい」とは出来ない。政策展開により直接的でなく全体として、そういう方向に向けることは出来る。

今、県も市町村も総合戦略の計画を作っているが、国はある程度方向を定めている。それは、産業を振興して雇用を増やす、移住・定住。例えば東京の人のアンケートでは40%が条件さえ整えば地方へ移ってもいいと回答している。最近、首都圏では高齢者を面倒みきれないから地方へ移住という話も出ている。やり方によっては可能であるし、そうせざるを得なくなる場合もある。人口減少社会において、うまく回ったとしても、いきなり毎年何人も産むことはできないので、人口推計はどんな事をしていても減っていく。特に農村部の集落の維持、市町村の行政サービス、人口減少の中どうやっていくかが問題だ。あとは、少子化対策、これは子育てしやすい環境をどうつくるか。これらが国から与えられた命題で、それぞれ市町村、都道府県、それぞれの規模、状況に応じてつくっている。

一昨日は鹿角、昨日は大館、八峰、今日は由利に行ってきた。産業振興と雇用という問題はどこも大きいけど、それだけで暮らしている訳ではない。地方創生は、経済的価値観のみならず、より住みやすい、暮らしやすい、支え合って暮らせる社会を作っていくことは地方の基礎となる。そうすると色々な切り口がある。昨日、今日、若い人達から話を聞いたけど、難儀しながらも試行錯誤してやっている人の方向は明るい。秋田は捨てたもんじゃない。新しい事を若い者同士で企画する時、一番の障害は地元のお年寄りだと聞いた。団体を作って活動して成功している人達、既存の関係団体との接点でやると効率がいいと思うけど、そういう団体は制度疲労を起こしており、接点が薄くなっている。色々な事をお聞きし、政策に展開したり市町村に提供したりして地域の問題を解決しようとしている。

秋田市は全県の中心。情報が集まっているので、皆さんから色々教えてほしい。秋田市は全体的に全ての動きに余裕がある。地方はどんどん人口が減っているから臨場感、切迫感が違う。秋田市もそうなる可能性があるから、都市機能があるからこそ、全県のモデルになり、地方に波及できるものがあると思う。

【参加者自己紹介】

(A氏)

「地方創生」ワークショップのファシリテーターを務めた。普段もNPOで、まちづくりワークショップの進行役を仕事にしている。ここ数年、地域の人が町のことを話し合う対話の場が増えてきた。ファシリテーターも増やしたいと思っている。今回のワークショップで壮大なテーマに関わらせていただいたのは貴重な機会で、とても勉強になった。

(B氏)

何かを始めたい、つながりたい女性を支援するプラットフォーム型の団体「ヴィーナスクラブ」を運営している。女性が何かを始めたい時、行政でサポートしきれない部分があったり、つながりたいがどうすればいいかわからないと悩んでる人が多い。そういう人達がつながる事で、新しいものを生み出すきっかけになれば良いと思っている。1年半で会員数は400名を超え、4月には仙台支部も立ち上げ約50名会員がいる。首都圏から地方とつながりたいという動きもある。地方に今あるものに対して都会の人達は価値があると感じて、積極的に取りにいきたいと考えている。目の前にある価値や良いものに自分自身が気づいていないが、外から人に言われて初めて価値を見直すことになると思う。秋田には何もない、つながっても広がらないという事は決してなく、つながる媒体、ツールで、女性が頑張っている姿を「ヴィーナスクラブ」から発信していきたい。

(C氏)

大潟村「松橋ファーム」で農業をやっている。農業を通して人と人をつないでコミュニティを作るというコンセプトでやっている。農家とお客さんのタテのつながりは大分出来てきた。お客さん同士のヨコのつながりも、農家の取組によって作れるのではないかと思って活動している。力を入れているのは、農家で作る日本酒プロジェクト。五城目町の福祿寿酒造と一緒に、酒米からお酒になる過程に皆さんに関わってもらい、自分が関わった日本酒という気持ちを持ってもらう。その過程を通して、お客さん同士、お客さんと飲食店、酒蔵、農家というつながりを作る取組を行っている。もう一つが、シェア・ビレッジ。五城目町の築133年の茅葺き古民家を農家民宿にして、仮想の村を作り、会員を村民、年会費を年貢と命名し、その古民家を中心に仮想の村で、秋田や地域の事を考えていくコミュニティを作る事を展開している。

(D氏)

平成25年10月、秋田にはいないと言われていたホームレスの支援のためのNPOを立ち上げた。主な活動は住居提供。毎日の様に問い合わせがあり、70人以上の方に様々な形の住居提供や保証人なしで借りられる物件の提供などの活動を行っている。昨年度から県民協働プロジェクトとして、県から助成をいただきNPOと企業が協働して、身寄りのない方が、アパートを借りたり、施設に入ったり、入院する際の保証人になる事業も行い、4月から9人が契約して住む場所を確保した。他に「あんべ委員会」として、1年間住民と一緒に秋田は本当に「あんべいいんだか」とアイデアを出して実践する取組を行っている。

(E氏)

埼玉出身。アメリカに16年間住み、9年前、縁のない秋田に移住して臨床試験の会社を立ち上げた。最初は県庁第二庁舎に3年間おり、1月前にフォンテ7階へ事務所移転した。お客さんが、当社で色々試して、お小遣いを得て、フォンテで買い物する事で新しいビジネスモデルが出来るのではと思っている。秋田の人は秋田がすごく好き。私は埼玉のいい所もアメリカのいい所も知っているの、どうしてそんなに秋田が好きなのか疑問。問題点もたくさんあると思うので、秋田出身でない私の目か

ら見た秋田の問題点、それを改善できたら秋田はもっと良くなると思う。

(F氏)

くされたまぐらで色々な事をやっており、設計施工の会社、風力発電の会社、まちおこしのNPO、スポーツ振興のNPOをやっている。スポーツで町おこし、1,000人合コンをやって少子化の表彰ももらった。秋田に帰って20年、本業を伸ばすには地域全体が元気にならないといけないと思っている。色々な事を渾然一体となって軽重なく全てやっていく事が自分のテーマである。秋田は色々な課題もあるが、確かに秋田が好きな人は多い。でも、秋田原理主義者は疎まれる。他からは見えないが、良いものがあるのを秋田の人は気付いている。人が増えないし、産業も興らないのはなぜかと考えると、良い所をネタにして伸ばす事に気付いて、最後までやり遂げる体力がない。若い人がトライし始めているが、中途半端で諦めさせてしまう様な事を強いてしまう社会環境や規制がある。秋田原理主義者がいるということは秋田ならではのものがあるということ。必死に隣県と比較して秋田でないと出来ないものを傾斜配分して取り組む必要がある。

※同会場にて、「地方創生」ワークショップの中間発表を見学。

(A氏)

人口減社会の中での新しい生き方のキーワード、それが「一人ひとりが複合的に、地域での【はたらき】や【やくわり】を創り合える社会」。新しい仕事や新しい働き方を創る、地域の役割や生き甲斐を複合し、創り合ってつながって支え合っているというイメージ。

様々なジャンルで新しいモノを生み出す人達が動きやすい地域社会であり、創出する人が集積している。その次に続く人、そういう人をつなげる人や場が充実している事も必要。新しい人が活発に動き、つながっている。人口減の中では一人が複数の役割を担わなければいけない、それが、逆に多くの人とマルチにつながっていて、主体的に地域につながっていることが幸せの指標になるという事である。大きいテーマは移住・定住だが、既にいる人が充実している、移住・定住受入体制が充実して初めて、「秋田は面白そう」「二拠点居住」等秋田へ移住へとつながると考える。

提言1 新しいモノやコトを生み出す人たちが動きやすい仕組みを整える。

NPO等市民による公益活動からコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス、プチ起業、ベンチャービジネスまであらゆることの立ち上げや発展に対し、多様なニーズに対応した継続的で多面的な助成制度の拡充を行い、包括的な相談に対応できる場の整備とコーディネーターを設置する。

提言2 人口減社会に対応した仕事や働き方の変革

社会活動に参加することを奨励し、インセンティブを与える職場体制づくりのほか、官、民、NPO間のキャリアチェンジの促進を行い、「トライセクターリーダー」を育成する。バーチャルアシスタントなどのICTを活用し、時間や場所にとらわれない働き方（テレワーク）を推進する。

【意見交換】

(B氏)

自分の周囲を見ると、仕事の関係で戻ってきた人もいるし、秋田出身の女性が夫の仕事を見つけて帰ってきた人も結構いる。首都圏の人を秋田に呼び込むには、男性は退職された方が対象でないかと思う。地方に魅力を感じている人も結構いるので、そういう人に対してどうアプローチするか、見せ方次第で秋田という選択肢も生まれるのではないかと。首都圏の人は柔軟に移住を考えている。秋田の人が魅力を再認識をする事によって、秋田に縁のない人を呼び込む事も可能ではないかと思う。

(知事)

秋田に縁があって戻ってくる人、全くなく来てる人がいて、後者は秋田の人が仕事と思ってなかったもので飯を食っている。白神ガイドは県外出身者が多い。登山を趣味としている人がある時、白神に価値を見つけてガイドになった。出張で来た鹿角で、桃の後継者がいないと話を聞いて跡取りになった人もいる。秋田の人は、いい会社に勤めるのが雇用と思っているが、そういう価値観でない人も多い。秋田は勤めるところないという価値観だけでは秋田をPR出来ない。認識のすり合わせが難しいところ。

(B氏)

そういう人が秋田に来た時にどういふサポートがあるのかわからない。特に女性は、男性が主で働いていて、自分はそのサポートで働くという考えの人が多。小さな仕事を始める時に、サポート体制が出来てないように思う。

(F氏)

役所の「雇用」という言葉はやめたらどうか。「雇われる用いられる」ではベンチャーは生まれない。働き方には雇用もあり、起業もある。言葉の概念に引っ張られるのではなく、仕事を創る事を県を上げて取り組んでどうか。サラリーマン根性ではなく、「仕事をやるなら秋田」の様なエッジの効いたメッセージを発信してはどうか。一人親方をやってみて、失敗したら次のチャンスが与えられる様なものを日本の自治体の中で1番応援しているということを出して行く。一人が一生涯この仕事に尽くす事が良しとされる日本だが、秋田の様な人口減社会では、公務員も含めて兼職禁止を解いて、一人複数の就労を認める文化を、工夫すれば出来るのでないか。そうすれば一人の潜在能力を付加価値に変えられる。

(知事)

仕事について、日本のルールは世界では異質である。ヨーロッパでは、役人は自分の会社を持っていい。観光行政に携わる人が土産物屋をやっていたりする。日本では、それでは捕まってしまう。発想が全然違う。国では「まち・ひと・しごと」創生という事で、産業の雇用の部分と、小さい仕事づくりを勧めているが、内閣府では鹿角の山菜ビジネスを1番の良い事例としてあげている。これは非常に地についたベンチャーである。確かに「雇用」の名前は変える。題目だけでも変えることとする。

(E氏)

最初、県庁第二庁舎の企業活性化センターでオフィスを借りていた。だんだん会社が大きくなっていき、HP作成や、モニターが7千人程いるのでデータベース作成等依頼したいと思った時、秋田の会社はもっとプロの仕事をしてほしいと思った。秋田の人のビジネスは「なあなあ」で非常にやりにくい。レベルの高い、いいものがほしいのに秋田では一流の会社が見つけられず、非常に残念である。この県に行ったら成功するイメージを創らないと起業したい人は他に行ってしまう。自分がITで成功したかったらシリコンバレーへ行く。提言にもある様に、新しい事をしたい人は、秋田に行けば色々な面で一流のサポートを受けられて成功できるというシステムを作ってほしいと思っている。バーチャルアシスタントも秋田では見つけられず、東京の会社と契約している。秋田で稼いだお金を東京に落としているので、とてももったいない事である。

(知事)

秋田での商売ルールは、長年の付き合い、相互の信頼関係を大切にする。それもあいまいなもので

あるが。違う話だが、25銘柄を秋田牛の統一名称にしたのは、数が揃わないと市場で売れずに買いたたかれるからである。この春、東京の家畜市場に秋田牛で出したら、今までと全然違い、ものすごく売れて農家はびっくりしていた。正当な市場で正当な評価を得られる、そういうシステムに生きてなかった。あいまいな価格では儲けは少ない、所得も低い、規模も拡大できない。逆にそれで成り立たなくなる人もいるが、昔のままでやっていると秋田の畜産はダメになる。秋田はシビアなビジネスをやってなかった。

(司会)

Eさんのお話だと、秋田には良い人材がいないとの事だが、その辺はどうなのか。

(F氏)

コールセンターの誘致に関わった事があるが、秋田の女性の評価は非常に高い。仕事をやらせると確かに良い。家付き娘で、親は東京に働きに行くと言っている。Eさんの要求水準として、アグレッシブに働く、リーダーにきちんと着いていったフォロアーなのだろうが、ベンチャーや上昇志向の人を求めていると思うのだが、確かにそういうタイプの人秋田は少ない。気仙沼ニットの成功例は、縫い物の高い技術を持った女性に注目して起こしたベンチャー。そのセーターは一着15~20万円するが、ずっと予約待ちの状況である。しかし、その創業者はデザインや設計は東京や世界で活躍しているデザイナーに頼んでいるとの事だった。そういう仕事は東京でしかできないと思い込んでいる様だが、そういう川上のところを地方で育てるのが大切と思う。秋田の現実はまだそうかもしれないが、川上のデザイン、知的労働が必要、上昇志向ある人を数人でも育てていけば、爆発的に秋田は良くなると思っている。世間を知らない人を、トレーニングする場がないというのは事実だと思う。

(知事)

秋田は最近、県南に若いデザイナーが出てきているが、それは梅原さん(梅原真氏)の影響が大きい。梅原さんは永久に秋田を面倒見る訳にいかないので、地元の人をうまく使う事が必要。日本のカリスマが地方の人と情報交換しながら刺激を与えて、地元の人がやるという自信を育ててきた。デザイン分野は梅原さんがいなかったら、あきたびじょんの成果もなかった。

(B氏)

男鹿でもデザインブランドを立ち上げた人がいる。元々ポール・スミスの広報をやっていた人で、震災を機に男鹿に戻り、オウンガーメントというブランドを立ち上げて仕事を始めた。ボタンが男鹿の貝殻だったり、男鹿の山で採った木の蔓でバックの手を作ったり、船川ボーダーTシャツを作ったりしている。自分の会員の中でも、ディオールのコスメで働いていた人、アパレル関係のワールドで働いていた人などが、秋田で仕事が出来ないかと探している。プロの仕事をしてきた人は確実にいる。そういう人達を育てる環境は必要だと感じている。

(C氏)

移住定住のテーマで、ターゲットは秋田出身者だと思う。新規就農でうまくいっている人もたくさんいるが、土地、機械、ノウハウ、住む所をどうするという時、農家の息子娘はそれらを持っているので、重点的に対象として後継者対策するのが一番効率がいいと思う。周囲を見ると、農業をしている若者は小遣い制で、仕事も生活も親と一緒にでは主体性が生まれにくい。シェア・ビレッジプロジェクトで農家民宿を開業することとしたが、農家民宿は農家を代表とする事で規制緩和の対象となり宿泊が出来る事となるが、私は農家ではないと言われた。農家の定義は土地を所有しているか、土地を所

有している者と同居してる家族。私は土地を持っていないし、アパート暮らしなので、農家ではないとの事だった。これから若い農家に主体性を持たせようという時には、制度的に農家として認めて、若い農家が出来る事をやっていかないと主体性は生まれない。

(知事)

国は土地を持っているのが農家と考えており、農水省の規制は絶対に取り除けない。土地を守るのが農水省の責務。規制の緩和、本当の意味の緩和がない、そこが限界である。我々も国の言う事は失敗する事があるので、まともに受けない。

(C氏)

今回は、父の確定申告書で、支払い明細に私の名前がある、農家である父が給料払っているから私は農家であるという論法で説明した。この時は、大潟村役場と地域振興局に凄く動いてもらい、農家として法律的に認められた。こういうやり方があると秋田なりに作っていくと面白いと思う。

(知事)

とらえ方次第である。役所は理屈が通ればいいのである。

Dさん、ホームレスの関係は秋田では大きな概念はないが、ホームレスの問題は社会全体のひずみの象徴である。どういう課題があると思うか。

(D氏)

移住定住で言えば、秋田のホームレスは、冬は雪が降るし、支援体制が整ってないので、県外へ行く。過去、刑務所出所者の支援もやっていたが、色んな理由で秋田で生活出来なくて県外に流出する人は結構いる。地域課題があまり浮き彫りになっていなかったのが、NPOで地域課題に関するアンケートを実施したが、民生委員からの回答はあったが、行政からは個人情報関係から回答がなかったが、困っている人はたくさんいるとの事だった。NPOは地域の人達を巻き込んでいろいろやりたいと思うが、どうしたらいいかわからないし、行政が持っている情報を出してくれないと動きようがない。コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスから地域課題を解決に取り組むとすれば、行政は情報を出してほしい。地域住民が地域のために何かしたいという時には、行政は全面的に協力する体制があればいいと思う。行政からの「前例がない」で挫折する人がいっぱいいた。やりたい人の芽が小さいうちに折れてしまう所があるので、そこを支援してほしい。

(知事)

市長時代調べたら、ホームレスは冬、秋田駅からいなくなり暖かい所へ行く。今、ホームレスが多いのはハワイである。ワイキキは気候温暖、街頭にシャワーがあり、トイレもとても立派な洗面所付き、ホテルの贅沢な残飯もある。

(司会)

先程、人材育成の話があったが、どうしたらアグレッシブな人が育つと思うか。特定のごく少人数がいればいいと言う訳でもなく、裾野を広げる事も必要と思う。何か御意見はないか。

(F氏)

キャリア教育の中で、民間企業の人と三食同じ釜の飯を食べ、ベンチャーリストの生き様を学び、若い世代の段階で働き方を考える事が必要。大企業で出世していくのではない楽しみ方、付加価値の

付け方があるのだと言う事を育てた方がいい。裾野という事だが、核になる人間が広がっていくと思う。そういう点は日本の大学教育は不足していると思う。それに、親の教育も必要である。自分の子どもが大学卒業して起業するのを反対する親は多い。秋田の子どもは優秀だが、おとなしくて親にひっぱられる。ベンチャーの働き方も楽しいと気付いた時が40歳を過ぎていたりする。それは、大学教育として必要。秋田県立大は理系の優秀な人材が多いので、自分の研究成果で起業することを県で支援する仕組みがあれば定着も出来ると思う。

(知事)

素直で人の言う事をよく聞くのが、日本、特に地方では美德とされてきた。私は世の中を騒がせろと言っている。摩擦がエネルギーとなる。素直さは必要だが、自分の考えを何かの手法で出す習慣があればいいが、なかなかそれが難しい。我々団塊の世代はアグレッシブで、お利口さんになっているのはあまりなかった。今は問題起こさない事が最高とされ、小さくなっている気がする。

(B氏)

東大卒で起業する人はあまりいない。賢いから起業するのではなく教育次第である。慶応大SFC(湘南藤沢キャンパス)の学生はベンチャー志向が強い。(五城目町地域おこし協力隊の)丑田さんもSFC出身。ベンチャーについて学生の時期から育成するのはいい事だと思う。秋田の中でSFCがあれば若い学生も社会人も、それを目的に来る人が増えるのではないか。ベンチャー意識の育成で、新しい事を生み出す様な人を育てたり、ビジネスにする発想を持つ人が増える仕組みをゆっくりやっていくのはどうかと思う。

(知事)

SFCがそうだと言いきれないが、全般的にビジネスに対する特徴はある。県立大は理工系なので少し違う。理工系はビジネスというより技術をつきつめる所。国際教養大がある意味リベラルアーツだが、リベラルアーツだけではプロになれない。プロになるとはトップになる事である。国際教養大に、いわゆるハーバードビジネススクールみたいなコースがあればいいと思う。今は色んな大学が結構ベンチャーを意識した教育をしている。かつてとは学科がバラバラ。今住宅は建築科でなく、建築は住宅の中の一部で人間居住環境工学科、中身は電子電気機械金属医学まで混じっている。理工系は自分で技術を持ってないとベンチャーできない。ベンチャーはある程度基礎知識がないと出来ない。あとは人間関係、ネットワークが大切。

(司会)

Bさんは女性起業支援、隙間ビジネスを支援しているが、これをきっかけに大きくなっていく感じはあるのか。

(B氏)

女性の起業は稼ぎたい大きい会社を作りたいというより、社会のために役立ちたいという人が多い。ペットロスのケアをビジネスとした人。雑貨をコンサルして作る人。ベンチャーは大がかりなイメージだが、女性は趣味の範囲内で子育ての傍ら始めたものが、意外とニーズがあって2、3万から10万になったりする。仕事になる事に気付いてない。本人の持っている価値について、それは社会的なニーズがあると、背中を押す存在が必要だと思って支援している。こうした小さなビジネスを育てていく環境を整えることが大切だと思う。そういう人の能力を活かせる社会にしていくことで大きな産業につながると思う。

(知事)

ベンチャーは農村部が盛ん。実は女性の起業率は秋田はトップである。農家の会計システムを嫁さんが作って、その集落の皆で使っているとか、県南のトマトケチャップは日本でもトップである。農家の女性は海外に勉強に行っている。チーズならスイスに習いに行く。農家の場合はベースがあるからである。農家は農業行政の中でフォローする仕組み、助成措置がある。加工、流通色んな面でフォローできるが、一般サービス業がない。

(B氏)

私達はただの女性の集まりと思われていたが、産業ビジネスの方面について、女性の活躍支援ができないか考えているが、県に行っても担当部署がない。男女共同参画課に行くと、そこまでは出来ないと言われ、産業労働部に行くと、うちは女性に特化してやっているものでないと言われる。女性が活躍して産業を作ったり、そこでのサポートを起こすというのなら核となる部署が必要でないかと思う。

(知事)

完全なビジネスの世界なら男女は関係ない。女性でも高度な技術相談の場合と女性特有のビジネスかどうかかわからないが、こういうのあればいいという相談は異なる。そこまで一人で出来る人はいない。制度資金を設けるとするのも難しい。例えば、産業労働部に一般的な相談窓口はあるが、女性専門の相談員を置く事は出来るかもしれない。来年まで考える。

(A氏)

先程、大学教育の話が出たが、義務教育で子ども達は、キャリア教育とふるさと教育で、「秋田好きになって秋田に残って」というメッセージを教育から受けている様に感じる。私も周囲の人も県外に行った事で視点が変わった。「外を経験して戻ってきて」というメッセージが義務教育で必要だと思う。それには親の意識改革も必要。秋田に戻ってくるためにという視点を広げてほしい。

(知事)

義務教育時代からお金の大切さや金融経済を勉強するという意識を持つてもよい。海外では一般的だが日本ではまだまだ一部である。

(F氏)

東京証券取引所もお金を出して小中学校で学習する制度がある。

(A氏)

教員年齢にばらつきがあり、偏りがあるように感じている。

(知事)

少子化が進み、採用数も少なくなっている。早期退職も進めて少しずつ増えているが、ある年代がガクッと減っている。それは、県職員も市町村職員も同じ。先生の数も国で決められ、国、県、市町村で給料を出しているが、数を増やしても国ではお金出さない。秋田は、他県よりも先生の数が多いので、義務教育の学力は高い。それには別の予算を削っているからであり、なかなか難しい問題である。

(司会)

提言2についての議論があまりないが、「社会活動に参加することを奨励し」とはどんな問題意識から出たものか。

(A氏)

一人が色々な役割を兼務する事が必要となってくるが、地域に社会貢献することが自分の幸せに生きる指標になる。これまでは市民活動やボランティアは時間に余裕があり暇な人がやっている人というイメージだったが、それを会社の評価制度で変えてもらうという発想から出たものである。

(司会)

県でも知事が就任してから、職員に地域活動に積極的に参加するよう勧めており、年度始めの職員カードに、消防団員やスポーツ少年団の指導員、町内会役員等社会活動に取り組んでいる事を記載させており、県としても力を入れている。

(F氏)

社会全体で見た時に、労働として対価を得るという中での社会的付加価値と、そうでなく社会活動的な対価がない中での付加価値を考え総合判断すると、相当な付加価値になってくる。先程も話したが、兼職を認めて、または社会活動的参画を社会や雇い主、役所が評価する仕組みがもっとあっていい。

(司会)

知事にこれだけは伝えたいと言う事があれば、直接このテーマに関わるものでなくてもいいので、皆さんお話しください。

(C氏)

どうしたら農家をもっと主体的にいけるかを考えている。それには、農業をやっている人が自分の仕事に誇りを持ち、楽しく暮らし、ちゃんと生計を立て、その事を発信するしかないと思っている。親の教育の話があったが、農家の親は子どもに自分の様な苦勞をかけさせたくないの、公務員か銀行か大きい会社に勤めるように、帰ってくるなど暗示をかける。秋田の子ども達は素直だから秋田に帰ってはいけないという気持ちになるかもしれない。逆に、農家の人が子ども達に年一回、一斉に帰ってこいと言う日を作ると、秋田の子どもは帰ってくるのではないかと思っている。

(知事)

秋田の農業構造の問題である。秋田は日本で一番米が多いから。米を作っていない所は違う。農家の人が悪いのではなく、米は国が管理していたので、考える余地なく、何十年もビジネスとして考えなくてもやっていけた。自由競争の中でやっていた米以外の成功者は自分の子どもに帰ってこいというはず。米では成功失敗が出ない。ただ、3年半後は自由化、自由競争になるので焦っている。県で何とかしてくれれば自由競争ではない。自由競争を前提で考えなくてはならない。若い後継者がいる所はそういう準備は始めている。若い後継者がいるかどうかで全然違う。特に秋田は依頼心が強くて難しい。競争原理の中で強いものを伸ばす事が大切。ただ、ついていけない所をどうフォローするか、セーフティネットも必要である。

(E氏)

人材教育だが、切磋琢磨する環境が秋田にはない。県外に行って切磋琢磨して帰ってきた人は考え方が違う。秋田が好きで外に出た事がない人をどうするかは、それぞれの業界のエキスパートの人やトップの人が秋田に来て、その人達と競争しないと自分は駄目なんだという事に気付かないと思う。そういうトップレベルの人が秋田に移住してくれるために、他の県にない何かをやってほしい。それが何かはすぐには思い浮かばないが、トップレベルの人が集まる事で秋田の人も切磋琢磨していく。

(知事)

ゴルフと同じ。下手な人同士で回ると駄目。シングルと回るとうまくいく。

(D氏)

女性の起業について、私自身は苦労しなかった。メディアが注目してくれたり、生活困窮者支援は少なかったので、応援してくれる人はいたが、批判的意見を受けた事がない。環境としては女性が社会進出する土台が出来てきていると実感として感じている。子どもに外で働く母の姿を早いうちから見せるのも大切。子どもも女性も働くのが当然だと思う様になる。お米の話だが、生活困窮者も米は持っている。そういう事もあり秋田の生活困窮は浮き彫りにならないが、人間米だけでは生活出来ない、年金だけでは生活できない高齢者もいっぱいいる。そこら辺を県が把握してNPOと共に活動してもらえればと思う。

(A氏)

ワークショップでは人をどうするかに議論が尽きた。色んな支援のメニューを見ても人件費は手薄というのが感じられる。成果が見えにくいは何事も実は人なので、多様なメニューの中に人件費へも手厚くできればいいと思う。具体的なモノへの助成はあるが、人へはないので、そこを是非お願いしたい。

(B氏)

先程、知事が来年まで考える。とおっしゃっていただいたので、よろしくお願ひしたい。

(F氏)

女性の活躍の関連で、女性の家事からの解放が現実として必要だと思う。三食外食の勧め、外で栄養管理をしたものを食べ、コンパクトシティで外食する事でコミュニケーションも生まれる、そういう文化を醸成できないかと思う。

秋田地域振興局の観光素材は難しい。増田の蔵は予想以上に人がいてびっくりした。地域の人は生き活きと観光案内していた。内蔵なので、地元の人には隣の蔵を知らず、その価値に気付いてなかった。秋田市の寺町界隈は札所もあるし、あれを整備すると都市観光になるのでないかと思う。

役所としての県庁への要望だが、県庁と民間との関係は、産業振興へ手伝いをいただき、企業が儲けて税金を落とし地域が豊かになることが役所の役目だと思っている。だが、国の規制にがんじがらめで、国の規制から民間がどう動きやすくするかが役所の役目だと思っているが、それを意識していない職員がいるように思う。その意識改革が必要。道路使用許可がなぜ警察なのか、そこら辺が象徴でないかと思う。

(知事)

道路使用許可について、今の国会にモータースポーツの規制緩和がかかる。公道でラリーが出来ることとなるので、鳥海山でスピードラリーが出来ないかと思っている。欧米は自己責任、日本は割り

切り出来ない。これでは海外に持っていかれる。東京は銀座でF 1 走らせる、山岳ラリーは東京では出来ない。にかほの「いちじく」、農家の集落は我々が見ると普通だが、皆立派な家で庭木が凄い。最近観光客が来てうろうろして、いちじくを食べていく。いちじくを加工して、スイーツを売っていく。我々が普通に思っているが概念が全然違う。森吉に台湾人観光客が来て、雪に顔をつっこんで喜んでいる。秋田はどこに行っても「うちの所はダメだ」から始まる。それを言うのは我々より上の年代。日本は戦争に負けて全否定から始まった。日本全体の全否定が抜けない。都会人は人が入り混じるが、東日本は人の流れが少ないから、未だにその傾向が強い。自分の所の歴史文化を学ぶせが上の年代の人はない。そこは若い人がリードしてほしいと思っている。組織の問題で言えば、既存の各種団体を邪魔だと思う若い人がいる。組織で動くので、それから外れるとやりにくい。組織の長は、儀式要員ではなく、自分で動く人でないといけないと思っている。

(司会)

今日の意見交換会では感謝申し上げます。皆さんには引き続き、地方創生提言の仕上げをお願いしたい。

(終了)